

# 貸借対照表

平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,290,876,668
たな卸資産		223,809,242
前渡金		1,144,700
前払費用		1,231,692
未収金		2,332,010,514
その他		1,144,700
流動資産合計		4,850,217,516
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,505,075,292	
減価償却累計額	23,408,817,387	
減損損失累計額	823,244,850	24,273,013,055
構築物	10,767,874,524	
減価償却累計額	6,474,757,013	
減損損失累計額	213,263,548	4,079,853,963
機械及び装置	2,847,253,438	
減価償却累計額	1,959,787,779	
減損損失累計額	67,749,278	819,716,381
船 舶	30,280,990,752	
減価償却累計額	20,735,638,458	9,545,352,294
車両運搬具	241,467,014	
減価償却累計額	193,598,925	47,868,089
工具器具備品	8,407,912,566	
減価償却累計額	7,081,929,241	1,325,983,325
土 地	11,702,029,558	
減損損失累計額	1,290,105,241	10,411,924,317
建設仮勘定	199,185,600	199,185,600
有形固定資産合計		50,702,897,024
2 無形固定資産		
特許権		13,914,230
商標権		590,582
借地権		575,720
ソフトウェア		40,330,599
電話加入権		11,032,812
その他		14,081,203
無形固定資産合計		80,525,146
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		43,216,821
預託金		1,141,840
出資金		50,000
投資その他の資産合計		66,419,277
固定資産合計		50,849,841,447
資 産 合 計		55,700,058,963

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,314,179,643	
たな卸資産見返運営費交付金		223,770,222	
預り寄附金		2,396,032	
未払金		2,894,593,728	
前受金		52,240,500	
預り金		232,148,552	
設備関係未払金		89,992,357	
災害損失引当金		1,921,500	
流動負債合計			4,811,242,534
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,290,128,667		
資産見返物品受贈額	2,507,503		
資産見返寄附金	31,571,828		
資産見返補助金等	83,485,130		
建設仮勘定見返運営費交付金	20,011,600		
建設仮勘定見返施設費	179,174,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,328,803		
資産除去債務		26,794,895	
固定負債合計		2,620,207,531	2,647,002,426
負債合計			7,458,244,960
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		65,123,769,944	
資本金合計			65,123,769,944
II 資本剰余金			
資本剰余金		37,146,131,217	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 52,105,085,698	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 2,366,694,464	
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 7,212,411	
資本剰余金合計			▲ 17,332,861,356
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		184,082,669	
積立金		15,055,230	
当期未処分利益		251,767,516	
(うち当期総利益)		( 251,767,516 )	
利益剰余金合計			450,905,415
純資産合計			48,241,814,003
負債純資産合計			55,700,058,963

# 損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,300,987,442	
福利厚生費	1,270,199,482	
雑給	973,675,739	
退職手当	712,059,951	
外部委託費	605,691,747	
研究材料消耗品費	1,125,687,163	
旅費交通費	745,291,978	
備品費	278,820,733	
減価償却費	511,411,299	
保守・修繕費	1,438,769,001	
水道光熱費	1,185,482,915	
用船費	293,887,501	
その他経費	630,997,196	17,072,962,147
一般管理費		
役員報酬	125,088,358	
給与手当	1,053,483,150	
福利厚生費	195,886,788	
雑給	102,798,838	
退職手当	44,847,774	
旅費交通費	56,887,892	
消耗品費	14,965,590	
備品費	9,839,354	
減価償却費	151,269,658	
保守・修繕費	39,750,347	
水道光熱費	43,448,473	
賃借料	34,393,740	
その他経費	93,038,622	1,965,698,584
経常費用合計		19,038,660,731
経常収益		
運営費交付金収益		14,204,619,580
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,906,537	
授業料等収入	520,497,756	
財産賃貸収入	25,371,714	
その他事業収入	8,861,064	558,637,071
受託収入		
国又は地方公共団体	2,635,290,335	
その他の団体	456,360,940	3,091,651,275
補助金等収益		410,148,799
寄附金収益		24,859,905
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	648,597,886	
資産見返物品受贈額戻入	1,352,641	
資産見返寄附金戻入	11,606,794	
資産見返補助金等戻入	49,717,304	711,274,625
財務収益		
受取利息	2,040	2,040
雑益		
還付消費税等	86,533,514	
その他の雑益	87,002,177	173,535,691
経常収益合計		19,174,728,986
経常利益		136,068,255
臨時損失		
固定資産除却損	10,213,662	10,213,662
臨時利益		
固定資産売却益	706,720	
資産見返運営費交付金戻入	9,501,115	
資産見返物品受贈額戻入	224,441	
資産見返寄附金戻入	488,115	10,920,391
当期純利益		136,774,984
前中期目標期間繰越積立金取崩額		114,992,532
当期総利益		251,767,516

# キャッシュ・フロー計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,448,278,416
人件費支出	▲ 11,618,167,446
その他の業務支出	▲ 4,404,010,197
運営費交付金収入	15,372,740,000
授業料等収入	516,221,012
受託収入	3,067,028,278
補助金等収入	415,498,931
その他の支出	▲ 418,900,311
小計	482,131,851
利息の受取額	2,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,133,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,466,265,347
有形固定資産の売却による収入	60,442,610
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,770,176
施設費による収入	2,844,761,892
その他の支出	▲ 78,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 566,909,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 48,934,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,934,800
IV 資金増減額	▲ 133,709,967
V 資金期首残高	2,404,586,635
VI 資金期末残高	2,270,876,668

## 利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>251,767,516</u>
当期総利益	251,767,516	
II 利益処分額		
積立金	251,767,516	<u><u>251,767,516</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	17,072,962,147		
一般管理費	1,965,698,584		
臨時損失	10,213,662	19,048,874,393	
(控除)自己収入等			
事業収益	558,637,071		
受託収入	3,091,651,275		
寄附金収益	24,859,905		
資産見返寄附金戻入	12,094,909		
財務収益	2,040		
雑益	127,098,579		
臨時利益	706,720	3,815,050,499	15,233,823,894
II 損益外減価償却相当額			3,460,668,744
III 損益外減損損失相当額			588,738,509
IV 損益外利息費用相当額			516,076
V 損益外除売却差額相当額			10,559,529
VI 引当外賞与見積額			5,391,136
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 429,390,667
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		16,095,196	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		21,398,827	37,494,023
IX 行政サービス実施コスト			18,907,801,244

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
    - 1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
    - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成29事業年度末における見積額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回を参考に0.045%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
710,430,677 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,453,753,324 円

### 3. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)西海区水産研究所石垣庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	沖縄県石垣市	135,000,000
研究本館外158件	建物		457,329,216
樹木外51件	構築物		98,960,818
動力設備外13件	機械及び装置		32,448,700

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、第4期中長期計画に平成28年度中の西海区水産研究所石垣庁舎の廃止が明記され、平成29年3月末をもって閉鎖したためです。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	-	-
研究本館外158件	建物	-	457,329,057
樹木外51件	構築物	-	98,960,766
動力設備外13件	機械及び装置	-	32,448,686

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,290,876,668 円  
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金 △ 20,000,000 円  
資金期末残高 2,270,876,668 円

### 2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得 5,229,684 円  
②固定資産の除却 62,045,755 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、26,441,122円については国及び他の独立行政法人からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金により下記案件の契約を締結しております。

増養殖研究所南勢庁舎海水取水管更新工事  
契約金額 289,440,000 円  
次期以降支払額 120,393,790 円

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。



## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 35,403,145 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,290,876,668	2,290,876,668	-
(2) 未収金	2,332,010,514	2,332,010,514	-
(3) 未払金	(2,894,593,728)	(2,894,593,728)	-
(4) 設備関係未払金	(89,992,357)	(89,992,357)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高30,960,361円と時の経過による資産除去債務の調整額516,076円及び資産除去債務の除去費用▲4,681,542円の合計26,794,895円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

### 1. 船舶

①	資産種類	船舶	
②	資産名称	船舶(水産大学校 練習船 天鷹丸)	
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	1
		(2)減価償却(円)	-
		(3)帳簿価額(円)	1
④	不要財産となった理由	建造後28年を経過し老朽化が著しく、船舶建造費補助金により代船を建造したため。	
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項ただし書きによる国庫納付	
⑥	譲渡収入の額(円)	48,934,800	
⑦	控除費用(円)	-	
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	48,934,800
	納付等年月日	納付年月日	平成29年12月15日
⑨	減資額(円)	-	
⑩	備考	-	

### 2. 水産大学校田名臨海実験実習場

①	資産種類	土地	建物	構築物
②	資産名称	土地	事務所建(エコテクノセンター)外	門(通用門)外
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	46,909,000	-
		(2)減価償却(円)	-	-
		(3)帳簿価額(円)	46,909,000	-
④	不要財産となった理由	平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び(独)水産大学校第3期中期目標・中期計画中の水産業を担う人材の育成の在り方に係る検討及び事業規模を縮減することの一環として、平成26年12月2日付けで廃止を決定したため。		
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付		
⑥	譲渡収入の額(円)	-	-	-
⑦	控除費用(円)	-	-	-
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	46,909,000	-
	納付等年月日	納付年月日	平成29年12月26日	
⑨	減資額(円)	46,909,000	-	-
⑩	備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。		

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,808,785,623	55,456,179	2,673,174	1,861,568,828	765,317,981	108,147,461	30,719,341	4,750,451	1,065,531,306	
	構築物	545,825,737	52,700,155	2,310,000	596,215,892	287,439,321	35,169,837	4,600,874	-	304,175,697	
	機械及び装置	12,783,645	-	1	12,783,644	2,266,536	1,133,268	-	-	10,517,108	
	船舶	69,292,035	-	1,225,087	68,066,948	57,145,134	3,714,622	-	-	10,921,814	
	車両運搬具	228,469,970	26,859,068	13,862,024	241,467,014	193,598,925	12,931,071	-	-	47,868,089	
	工具器具備品	7,604,935,950	392,167,960	234,605,391	7,762,498,519	6,451,353,084	486,141,425	-	-	1,311,145,435	
計	10,270,092,960	527,183,362	254,675,677	10,542,600,645	7,757,120,981	647,237,684	35,320,215	4,750,451	2,750,159,449		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	46,469,795,087	206,894,250	33,182,673	46,643,506,664	22,643,499,406	1,606,693,327	792,525,509	452,578,606	23,207,481,749	注1
	構築物	10,159,337,484	19,809,080	7,487,932	10,171,658,632	6,187,317,692	381,688,653	208,662,674	98,960,766	3,775,678,266	注1
	機械及び装置	2,852,429,894	-	17,960,100	2,834,469,794	1,957,521,243	132,747,663	67,749,278	32,448,686	809,199,273	
	船舶	24,497,493,703	5,793,130,102	77,700,001	30,212,923,804	20,678,493,324	1,309,415,541	-	-	9,534,430,480	注2
	工具器具備品	646,774,626	-	1,360,579	645,414,047	630,576,157	30,123,560	-	-	14,837,890	
計	84,625,830,794	6,019,833,432	137,691,285	90,507,972,941	52,097,407,822	3,460,668,744	1,068,937,461	583,988,058	37,341,627,658		
非償却 資産	土地	11,748,938,558	-	46,909,000	11,702,029,558	-	-	1,290,105,241	-	10,411,924,317	
	建設仮勘定	3,870,424,580	2,433,885,063	6,105,124,043	199,185,600	-	-	-	-	199,185,600	
	計	15,619,363,138	2,433,885,063	6,152,033,043	11,901,215,158	-	-	1,290,105,241	-	10,611,109,917	
有形固定 資産合計	建物	48,278,580,710	262,350,429	35,855,847	48,505,075,292	23,408,817,387	1,714,840,788	823,244,850	457,329,057	24,273,013,055	
	構築物	10,705,163,221	72,509,235	9,797,932	10,767,874,524	6,474,757,013	416,858,490	213,263,548	98,960,766	4,079,853,963	
	機械及び装置	2,865,213,539	-	17,960,101	2,847,253,438	1,959,787,779	133,880,931	67,749,278	32,448,686	819,716,381	
	船舶	24,566,785,738	5,793,130,102	78,925,088	30,280,990,752	20,735,638,458	1,313,130,163	-	-	9,545,352,294	
	車両運搬具	228,469,970	26,859,068	13,862,024	241,467,014	193,598,925	12,931,071	-	-	47,868,089	
	工具器具備品	8,251,710,576	392,167,960	235,965,970	8,407,912,566	7,081,929,241	516,264,985	-	-	1,325,983,325	
	土地	11,748,938,558	-	46,909,000	11,702,029,558	-	-	1,290,105,241	-	10,411,924,317	
	建設仮勘定	3,870,424,580	2,433,885,063	6,105,124,043	199,185,600	-	-	-	-	199,185,600	
	計	110,515,286,892	8,980,901,857	6,544,400,005	112,951,788,744	59,854,528,803	4,107,906,428	2,394,362,917	588,738,509	50,702,897,024	
	無形固定 資産	特許権	25,042,074	1,680,693	1,995,995	24,726,772	10,812,542	3,078,329	-	-	13,914,230
商標権		1,124,900	-	-	1,124,900	534,318	112,488	-	-	590,582	
借地権		575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
ソフトウェア		60,680,016	3,704,400	-	64,384,416	24,053,817	12,197,736	-	-	40,330,599	
電話加入権		18,684,574	-	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812	
その他		16,994,855	4,706,805	7,552,057	14,149,603	68,400	54,720	-	-	14,081,203	
計	123,102,139	10,091,898	9,548,052	123,645,985	35,469,077	15,443,273	7,651,762	-	80,525,146		
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	-	22,010,616	
	長期前払費用	57,431,707	1,068,910	15,283,796	43,216,821	-	-	-	-	43,216,821	
	預託金	1,186,970	95,380	140,510	1,141,840	-	-	-	-	1,141,840	
	出資金	200,000	-	150,000	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	80,829,293	1,164,290	15,574,306	66,419,277	-	-	-	-	66,419,277	

注1 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所五島庁舎飼育実験棟新築その他工事	81,137,270
水産大学校非常用自家発電設備設置その他工事	145,566,060

注2 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

水産大学校天鷹丸	5,793,130,102
----------	---------------

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	200,094,986	223,770,222	-	200,094,986	-	223,770,222	
仕掛品	5,607,835	39,020	-	5,607,835	-	39,020	
計	205,702,821	223,809,242	-	205,702,821	-	223,809,242	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

## (4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,935,046	286,128	-	19,221,174	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,405,353	168,368	-	7,573,721	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,619,962	61,580	4,681,542	-	会計基準第91特定有
計	30,960,361	516,076	4,681,542	26,794,895	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,170,678,945	-	46,909,001	65,123,769,944	注1
	計	65,170,678,945	-	46,909,001	65,123,769,944	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,558,035,420	6,019,833,432	-	39,577,868,852	注2
	運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	343,981,158	-	-	343,981,158	
	損益外固定資産 除売却差額	▲3,021,126,075	▲173,434,045	▲48,934,799	▲3,145,625,321	注3、注4
	計	31,250,797,031	5,846,399,387	▲48,934,799	37,146,131,217	
	損益外減価償却累 計額	▲48,777,870,809	▲3,460,668,744	▲133,453,855	▲52,105,085,698	注5、注6
	損益外減損損失累 計額	▲1,782,848,237	▲583,988,058	▲141,831	▲2,366,694,464	注4、注7
	損益外利息費用累 計額	▲8,159,423	▲516,076	▲1,463,088	▲7,212,411	注8、注9
	差引計	▲19,318,081,438	1,801,226,509	▲183,993,573	▲17,332,861,356	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産(現物及び譲渡収入)の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却及び不要財産の国庫納付によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期減少額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注8 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

注9 損益外利息費用累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産に係る資産除去債務の除去によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	299,075,201	-	114,992,532	184,082,669	注1
通則法第44条第1項積立金	-	15,055,230	-	15,055,230	注2

注1 当期減少額は、(7)参照。

注2 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。



(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	114,992,532	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費  
相当額

114,773,941 円

(2)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額

218,591 円

## (8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	772,655,595	-	282,013,512	2,730,240	-	284,743,752	487,911,843
平成29年度	-	15,372,740,000	13,922,606,068	623,866,132	-	14,546,472,200	826,267,800
合計	772,655,595	15,372,740,000	14,204,619,580	626,596,372	-	14,831,215,952	1,314,179,643

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## (1) 平成28年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	47,008,792	47,008,792	研究材料消耗品費:1,011,538、保守修繕費:44,889,681、その他:1,107,573
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	175,664,433	175,664,433	研究材料消耗品費:3,779,958、保守修繕費:167,745,653、その他:4,138,822
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,171,746	45,171,746	研究材料消耗品費:1,093,016、保守修繕費:43,044,548、その他:1,034,182
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	53,103	53,103	保険料:53,103
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,115,438	14,115,438	保険料:14,108,688、通信費:6,750
合計	282,013,512	282,013,512	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	846,375	構築物:438,588、 工具器具備品:407,787	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,665,446	構築物:863,028、 工具器具備品:802,418	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	218,419	構築物:113,184、 工具器具備品:105,235	-	
合計	2,730,240		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	487,911,843	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に204,049,320円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に182,596,168円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に58,927,353円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に12,918円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に42,326,084円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	487,911,843	

## (2)平成29年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,665,446,351	2,665,446,351	人件費:1,953,098,424、研究材料消耗品費:33,261,021、保守修繕費:157,923,869、水道光熱費:64,227,807、その他:456,935,230
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,079,586,454	6,079,586,454	人件費:3,780,190,499、研究材料消耗品費:210,222,912、保守修繕費:605,141,258、水道光熱費:232,798,700、その他:1,251,233,085
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,054,518,177	1,054,518,177	人件費:567,028,575、研究材料消耗品費:36,780,575、保守修繕費:99,011,466、水道光熱費:72,197,531、その他:279,500,030
研究開発成果の最大化等(業務経費)	727,724,495	728,969,857	人件費:466,737,016、研究材料消耗品費:5,210,693、保守修繕費:9,861,987、水道光熱費:3,089,588、その他:244,070,573
人材育成業務	1,536,450,169	1,522,250,841	人件費:738,302,820、研究材料消耗品費:56,150,843、保守修繕費:205,471,204、水道光熱費:91,541,263、その他:430,784,711
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	2,439	2,439	保険料:2,439
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	8,718	8,718	その他委託費:1,968、通信費:6,750
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	69,826,488	67,310,513	人件費:28,410,465、保守修繕費:2,861,237、水道光熱費:7,190、その他:36,031,621
一般管理費(法人共通)	1,789,042,777	1,728,150,731	人件費:1,195,008,817、保守修繕費:34,121,931、水道光熱費:43,441,283、その他:455,578,700
合計	13,922,606,068	13,846,244,081	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,847,975	工具器具備品:53,629,779、 貯蔵品:56,662,183、 その他:43,556,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	316,632,429	工具器具備品:117,270,827、 貯蔵品:111,496,555、 その他:87,865,047	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	73,535,397	工具器具備品:47,671,983、 貯蔵品:14,622,499、 その他:11,240,915	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲ 1,164,559	特許権:721,753、 工業所有権:▲1,886,312	-	
人材育成業務	72,638,413	工具器具備品:24,676,488、 貯蔵品:40,301,028、 その他:7,660,897	-	
法人共通	8,376,477	ソフトウェア:3,704,400、 その他:4,672,077	-	
合計	623,866,132		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	826,267,800
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	826,267,800

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に201,231,194円を収益化予定である。

重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に512,276,826円を収益化予定である。

重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に112,700,607円を収益化予定である。

人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に51,691円を収益化予定である。

一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に7,482円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はなし。

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	405,877,330	179,174,000	226,703,330	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	1,925,799,722	-	1,925,799,722	-	
計	2,331,677,052	179,174,000	2,152,503,052	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	
平成29年度水産関係民間団体事業補 助金	417,099,146	-	6,950,347	-	-	-	410,148,799
計	417,099,146	-	6,950,347	-	-	-	410,148,799

## (10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	125,088 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,354,470 (1,076,474)	1,137 (634)	756,907 (-)	60 (-)
合 計	8,479,558 (1,076,474)	1,146 (634)	756,907 (-)	60 (-)

## (注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

## 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 558千円が含まれておりません。

## 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,466,086千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,732千円が含まれておりません。

## 6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,015千円が含まれておりません。

## 7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 9,121千円が含まれておりません。

## 8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 497千円は含まれておりません。

## (11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(10,315,000) 3,094,500	(7)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(17,100,000) 5,130,000	(9)	
基盤研究B	(33,476,000) 9,352,800	(27)	
基盤研究C	(41,375,000) 12,412,500	(43)	
基盤研究S	(2,550,000) 765,000	(1)	
若手研究A	(6,400,000) 1,920,000	(2)	
若手研究B	(19,257,821) 5,760,000	(21)	
挑戦的萌芽研究	(14,196,000) 4,258,800	(18)	
特別研究員奨励費	(2,488,372) 566,512	(4)	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	(1)	
合 計	(148,258,193) 43,590,112	(133)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。



## (12) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
<b>I 経常費用、経常収益及び経常損益</b>								
<b>経常費用</b>								
<b>研究業務費</b>								
給与手当	373,320,832	1,786,887,122	3,458,491,204	518,773,681	1,163,514,603	7,300,987,442	-	7,300,987,442
福利厚生費	60,932,153	333,104,369	594,927,689	94,350,116	186,885,155	1,270,199,482	-	1,270,199,482
雑給	20,926,203	421,021,048	400,806,302	103,406,597	27,515,589	973,675,739	-	973,675,739
退職手当	93,416,184	166,211,302	321,699,295	48,254,894	82,478,276	712,059,951	-	712,059,951
外部委託費	23,893,535	300,466,254	154,201,512	110,088,497	17,041,949	605,691,747	-	605,691,747
研究材料消耗品費	5,210,693	284,601,736	590,132,299	137,814,494	107,927,941	1,125,687,163	-	1,125,687,163
旅費交通費	17,948,360	250,273,528	310,794,770	63,673,786	102,601,534	745,291,978	-	745,291,978
備品費	4,171,296	51,222,993	140,376,231	43,851,416	39,198,797	278,820,733	-	278,820,733
減価償却費	11,899,121	133,303,761	261,539,715	36,576,079	68,092,623	511,411,299	-	511,411,299
保守・修繕費	9,861,987	264,034,347	804,557,841	148,791,648	211,523,178	1,438,769,001	-	1,438,769,001
水道光熱費	3,089,588	448,828,593	447,909,884	129,356,122	156,298,728	1,185,482,915	-	1,185,482,915
用船費	-	286,714,420	5,985,113	1,123,168	64,800	293,887,501	-	293,887,501
その他経費	116,732,181	122,212,117	227,949,269	38,448,052	125,655,577	630,997,196	-	630,997,196
<b>一般管理費</b>								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	125,088,358	125,088,358
給与手当	28,410,465	-	-	-	-	28,410,465	1,025,072,685	1,053,483,150
福利厚生費	5,431,399	-	-	-	-	5,431,399	190,455,389	195,886,788
雑給	6,528,128	-	-	-	-	6,528,128	96,270,710	102,798,838
退職手当	-	-	-	-	-	-	44,847,774	44,847,774
旅費交通費	2,801,210	-	-	-	-	2,801,210	54,086,682	56,887,892
消耗品費	790,554	-	-	-	-	790,554	14,175,036	14,965,590
備品費	859,524	-	-	-	-	859,524	8,979,830	9,839,354
減価償却費	-	-	-	-	-	-	151,269,658	151,269,658
保守・修繕費	5,628,416	-	-	-	-	5,628,416	34,121,931	39,750,347
水道光熱費	7,190	-	-	-	-	7,190	43,441,283	43,448,473
賃借料	147,366	-	-	-	-	147,366	34,246,374	34,393,740
その他経費	20,925,061	-	-	-	-	20,925,061	72,113,561	93,038,622
<b>計</b>	812,931,446	4,848,881,590	7,719,371,124	1,474,508,550	2,288,798,750	17,144,491,460	1,894,169,271	19,038,660,731
<b>経常収益</b>								
<b>運営費交付金収益</b>	797,550,983	2,712,455,143	6,255,250,887	1,099,689,923	1,536,505,711	12,401,452,647	1,803,166,933	14,204,619,580
<b>事業収益</b>								
成果普及及び提供収入	3,821,400	16,176	60,447	8,514	-	3,906,537	-	3,906,537
授業料等収入	-	-	-	-	520,497,756	520,497,756	-	520,497,756
財産賃貸収入	-	2,691,091	10,056,180	1,416,363	11,208,080	25,371,714	-	25,371,714
その他事業収入	397,400	1,510,047	5,642,806	794,761	516,050	8,861,064	-	8,861,064
<b>受託収入</b>								
国又は地方公共団体	-	1,633,273,873	788,970,865	156,450,448	56,595,149	2,635,290,335	-	2,635,290,335
その他の団体	-	27,841,244	194,015,146	172,486,368	62,018,182	456,360,940	-	456,360,940
<b>補助金等収益</b>	-	343,962,414	59,675,792	-	6,510,593	410,148,799	-	410,148,799
<b>寄附金収益</b>	533,155	4,442,960	11,975,221	1,244,029	6,664,540	24,859,905	-	24,859,905
<b>資産見返負債戻入</b>								
資産見返運営費交付金戻入	14,922,418	124,353,480	243,732,821	34,818,974	79,586,227	497,413,920	151,183,966	648,597,886
資産見返物品受贈額戻入	39,627	330,222	647,236	92,462	211,342	1,320,889	31,752	1,352,641
資産見返寄附金戻入	346,586	2,888,213	5,660,898	808,700	1,848,457	11,552,854	53,940	11,606,794
資産見返補助金等戻入	1,491,519	12,429,326	24,361,479	3,480,211	7,954,769	49,717,304	-	49,717,304
<b>財務収益</b>								
受取利息	-	-	-	-	-	-	2,040	2,040
<b>雑益</b>								
還付消費税等	-	-	-	-	-	-	86,533,514	86,533,514
その他の雑益	-	11,816,408	44,156,060	6,219,164	24,810,545	87,002,177	-	87,002,177
<b>計</b>	819,103,088	4,878,010,597	7,644,205,838	1,477,509,917	2,314,927,401	17,133,756,841	2,040,972,145	19,174,728,986
<b>経常損益</b>	6,171,642	29,129,007	▲ 75,165,286	3,001,367	26,128,651	▲ 10,734,619	146,802,874	136,068,255

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	305,767	2,548,057	4,994,192	713,456	1,630,757	10,192,229	21,433	10,213,662
計	305,767	2,548,057	4,994,192	713,456	1,630,757	10,192,229	21,433	10,213,662
臨時利益								
固定資産売却益	17,602	146,680	287,494	41,071	93,875	586,722	119,998	706,720
資産見返運営費交付金戻入	284,390	2,369,921	4,645,044	663,578	1,516,749	9,479,682	21,433	9,501,115
資産見返物品受贈額戻入	6,733	56,110	109,975	15,711	35,910	224,439	2	224,441
資産見返寄附金戻入	14,644	122,029	239,176	34,168	78,098	488,115	-	488,115
計	323,369	2,694,740	5,281,689	754,528	1,724,632	10,778,958	141,433	10,920,391
当期純損益	6,189,244	29,275,690	▲ 74,877,789	3,042,439	26,222,526	▲ 10,147,890	146,922,874	136,774,984
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	34,185,953	67,342,610	8,833,323	4,630,646	114,992,532	-	114,992,532
当期総損益	6,189,244	63,461,643	▲ 7,535,179	11,875,762	30,853,172	104,844,642	146,922,874	251,767,516
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用								
研究業務費	741,402,133	4,848,881,590	7,719,371,124	1,474,508,550	2,288,798,750	17,072,962,147	-	17,072,962,147
一般管理費	71,529,313	-	-	-	-	71,529,313	1,894,169,271	1,965,698,584
臨時損失	305,767	2,548,057	4,994,192	713,456	1,630,757	10,192,229	21,433	10,213,662
(控除) 自己収入等								
事業収益	4,218,800	4,217,314	15,759,433	2,219,638	532,221,886	558,637,071	-	558,637,071
受託収入	-	1,661,115,117	982,986,011	328,936,816	118,613,331	3,091,651,275	-	3,091,651,275
寄付金収益	533,155	4,442,960	11,975,221	1,244,029	6,664,540	24,859,905	-	24,859,905
資産見返寄付金戻入	361,230	3,010,242	5,900,074	842,868	1,926,555	12,040,969	53,940	12,094,909
財務収益	-	-	-	-	-	-	2,040	2,040
雑益	-	4,126,802	15,421,215	2,172,003	18,845,045	40,565,065	86,533,514	127,098,579
臨時利益	17,602	146,680	287,494	41,071	93,875	586,722	119,998	706,720
業務費用合計	808,106,426	3,174,370,532	6,692,035,868	1,139,765,581	1,612,064,275	13,426,342,682	1,807,481,212	15,233,823,894
損益外減価償却相当額	103,820,062	726,740,436	1,453,480,873	207,640,125	484,493,624	2,976,175,120	484,493,624	3,460,668,744
損益外減損損失相当額	17,662,155	123,635,087	247,270,174	35,324,311	82,423,391	506,315,118	82,423,391	588,738,509
損益外利息費用相当額	15,482	108,376	216,752	30,964	72,251	443,825	72,251	516,076
損益外除売却差額相当額	316,786	2,217,501	4,435,002	633,572	1,478,334	9,081,195	1,478,334	10,559,529
引当外賞与見積額	65,870	▲ 1,266,370	▲ 2,451,039	▲ 367,656	8,975,826	4,956,631	434,505	5,391,136
引当外退職給付増加見積額	▲ 79,939,802	▲ 91,724,607	▲ 177,531,499	▲ 26,629,725	▲ 15,779,265	▲ 391,604,898	▲ 37,785,769	▲ 429,390,667
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	482,856	3,379,991	6,759,983	965,712	2,253,327	13,841,869	2,253,327	16,095,196
政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	21,398,827	21,398,827
行政サービス実施コスト	850,529,835	3,937,460,946	8,224,216,114	1,357,362,884	2,175,981,763	16,545,551,542	2,362,249,702	18,907,801,244

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
IV総資産								
現金及び預金	68,726,300	481,084,100	962,168,200	137,452,600	320,722,734	1,970,153,934	320,722,734	2,290,876,668
たな卸資産	-	56,662,183	111,535,575	14,622,499	40,301,028	223,121,285	687,957	223,809,242
前渡金	-	217,493	812,737	114,470	-	1,144,700	-	1,144,700
前払費用	-	137,238	512,837	72,230	15,905	738,210	493,482	1,231,692
未収金	66,082,162	462,575,133	925,150,267	132,164,323	308,383,422	1,894,355,307	437,655,207	2,332,010,514
その他流動資産	-	217,493	812,737	114,470	-	1,144,700	-	1,144,700
建物	105,808,887	897,330,076	1,758,887,641	250,910,461	569,482,016	3,582,419,081	20,690,593,974	24,273,013,055
構築物	835,790	23,301,966	45,798,335	6,166,189	4,457,548	80,559,828	3,999,294,135	4,079,853,963
機械及び装置	19,290,384	160,753,197	315,076,266	45,010,895	102,882,046	643,012,788	176,703,593	819,716,381
船舶	112,566,666	938,055,548	1,838,588,874	262,655,553	6,393,485,653	9,545,352,294	-	9,545,352,294
車両運搬具	648,880	12,107,487	25,926,166	3,243,125	5,942,419	47,868,077	12	47,868,089
工具器具備品	27,950,518	341,961,531	615,657,789	129,952,649	199,115,617	1,314,638,104	11,345,221	1,325,983,325
土地	-	-	-	-	-	-	10,411,924,317	10,411,924,317
建設仮勘定	-	6,203,596	12,207,076	1,600,928	-	20,011,600	179,174,000	199,185,600
特許権	13,914,230	-	-	-	-	13,914,230	-	13,914,230
商標権	590,582	-	-	-	-	590,582	-	590,582
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	40,330,599	40,330,599
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	13,351,375	188,100	368,676	52,668	120,384	14,081,203	-	14,081,203
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	22,010,616	22,010,616
長期前払費用	-	182,367	709,313	95,983	48,704	1,036,367	42,180,454	43,216,821
預託金	31,394	284,567	568,050	79,175	178,654	1,141,840	-	1,141,840
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	50,000
計	429,815,940	3,381,418,505	6,615,087,142	984,352,018	7,945,236,245	19,355,909,850	36,344,149,113	55,700,058,963

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のみとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ① 国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ② イノベーションの推進
- ③ 地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④ 国際問題への積極的な対応
- ⑤ 戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥ 研究成果等の社会還元強化
- ⑦ 研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧ PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 行政サービス実施コストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。